

平成29年第3回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9月11日(1日目)			
1	19	遠藤 徳一	一問一答
2	13	佐藤 肇	一問一答
3	4	大桃 俊彦	一括
4	5	大桃 聡	一問一答
5	1	星 直樹	一問一答
6	2	浅井 宏昭	一括
7	9	佐藤 敏雄	一問一答
8	3	星野 みゆき	一括
9	11	大平 栄治	一問一答
9月12日(2日目)			
10	14	関矢 孝夫	一問一答
11	15	高野 甲子雄	一問一答
12	18	大屋 角政	一問一答
13	10	岡部 計夫	一問一答
14	12	渡辺 一美	一問一答
15	6	大平 恭児	一問一答
16	8	志田 貢	一括
17	16	本田 篤	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

平成29年第3回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成29年9月11日（1日目）

1番（議席19番）遠藤 徳一 一問一答

【メモ】

1. 自然災害に強いまちづくりについて

異常気象の昨今、豪雨災害をはじめとする自然災害から住民の生命財産を守るためにも、単なる災害からの復旧工事にとどめず、しっかり計画を立て、将来安心して住み続けられる山留、森林整備、護岸形成を考慮した「改良型改修」を国県とともに進めるべきと考えるが市長の見解を問う。

2. 新ごみ処理施設誘致について

3自治体で協議中の新ごみ処理施設を魚沼市に誘致し、循環型まちづくりの形成や付加価値農業等の構築に積極的に取り組み、バイオマス施策、観光施策も含め「環境」、「食」等の振興策に取り入れるべきと考えるが市長の見解を問う

2番（議席13番）佐藤 肇 一問一答

1. 子育て世代の定住促進策を問う

8月22日の新聞報道に、過疎地域自立促進特別措置法で過疎地域に指定された797市町村のうち41%、327の自治体で30代女性の人口が増加したと一般財団法人持続可能な地域社会総合研究所の調査報告があった。次について問う。

- (1) 子育て世代、出産世代の20歳代から40歳までの女性人口の過去10年の推移はどのようになっているのか。
- (2) 子育て世代が増加している自治体は、住宅政策のほか、就業支援や出産祝い金制度など多彩な取り組みをしている。魚沼市では、公営住宅の棟数は他の類似自治体に比べても多いが、高齢者世帯の入居が多くを占め、若者や市外からの転入者が使いやすいものとなっていないと考えるがどうか。
- (3) 市内に新規に住まいを求める子育て世代が入居する民間アパート、賃貸住宅の家賃補助をする考えはないか。
- (4) 子育て支援とともに市外へのPR効果も考え、祝い金制度を創設してはどうか。結婚祝い金、出産祝い金、保育園・小学校・中学校への入学祝い金、市内高等学校に限った入学祝い金、卒業祝い金など、子供が成人するまで、各段階で祝い金を支給する制度を実施する考えはないか。
- (5) 近隣の市町から魚沼市に転入した後も、現在の仕事が継続できるよう、片道30Kmを超えるような遠距離通勤を対象に通

勤費の補助を考えてはどうか。

- (6) 市内に住宅を取得したUIターン者に対し、住宅の固定資産税の減免制度を設けてはどうか。

2. 防災計画と災害時の避難体制を問う

本年7月18日に市内各所で発生した梅雨前線による豪雨災害では、広範囲の住民に対し避難勧告が発令された。その時の検証も含め、防災計画における市の体制について問う。

- (1) 今般の梅雨豪雨災害での市の避難情報の対応を、市としてどのように検証しているか。
- (2) 7月18日の避難勧告対象区域は、大半の地域に及んだが避難対象市民の人数に対し実際に避難したのはごく少数であった。避難に時間がかかる高齢者や障害者の避難者数も少数であった。一人も避難者がいない避難所も多かった。避難勧告を発令した市から見て、市民の避難行動をどのように捉えているのか。
- (3) 市の防災計画では、水害対応避難所、震災土砂災害対応避難所、福祉避難所と状況に応じた計画が示されているが、原子力災害などを想定した広域避難の計画はない。市外、県外への避難計画は国、県と歩調を合わせ検討する必要があると考えるが、現在の取り組み状況について問う。
- (4) 広域避難は魚沼市だけの問題ではない。市の友好自治体、民間団体、コミュニティなどと連携し、研究、調査を進める考えはないか。

3番(議席4番)大 桃 俊 彦 一括

1. 魚沼市都市計画マスタープランの取り組みについて

- (1) 魚沼市の将来ビジョンを語る上で最も重要な計画は、魚沼市都市計画マスタープランであると考えがどうか。
- (2) 都市計画マスタープランは、コンパクトシティの実現を基軸とした内容で国、県の指導に基づき市独自で策定したものと考えるがどうか。
- (3) 都市計画マスタープラン策定後に市長は就任されたが、市長独自のカラーを追加する将来ビジョンがあるか。あるとしたら何か。
- (4) 都市計画マスタープランの政策を広く市民に広報する必要があると考えるが、今日までの広報内容と、これからの広報活動計画について市長の見解を問う。
- (5) 重要計画の見直しが5年後では業務効率の高いPDCAサイクルと予算編成は臨まれないと考える。計画の進捗管理を毎

年実施し改善策を検討すべきと考えるが、市長の見解を問う。

2. 産業従事者の激減状態をどう考えるか。

事業が順調にも関わらず、後継者がなく休廃業する中小企業は全国で2万件以上もあると言われている。事業継承を図るべく誘致策を検討し、工業や第6次産業の裾野を広げ生産年齢人口を増すとともに、空き家、空き施設の有効利用を考えるべきだが市長の見解を問う。

4番（議席5番）大 桃 聰 **一問一答**

1. 監査委員及び監査制度について

- (1) 魚沼市の監査制度は正常に機能していると思うか。
- (2) 斎場建設関連で11件の監査請求、5件の住民訴訟をどう考えるか。
- (3) 以前ある議員の一般質問で「資格がない」と言われたが、それをどう思うか。
- (4) 平成26年11月10日付の前市長と監査委員が連名で出した文書についてどう思っているのか。
- (5) 外部監査制度の導入についてどう思うか。

2. 魚沼市有機センターにおける肥料取締法違反について

- (1) この違法行為について、どう思っているのか。
- (2) 市の損害賠償責任についてどう考えているか。
- (3) 県にある程度の責任を求めていくつもりはあるか。
- (4) この肥料取締法には罰則があるが知っているか。
- (5) 職員の処分についてどう考えているか。

5番（議席1番）星 直 樹 **一問一答**

1. 市内畜舎からの悪臭について

- (1) 市民からの相談や苦情はあるか。あるとすれば何件あるのか。
- (2) 市としては、どのように対処しているのか。
- (3) 悪臭防止法に基づく臭気指数を用いた臭気の測定を試みたらどうか。
- (4) 臭気指数規制の指定におけるメリットとデメリットは何か。

6番（議席2番）浅 井 宏 昭 **一括**

1. 入広瀬・守門中学校学区再編について

- (1) 入広瀬と守門の対等な統合となるのか。それとも入広瀬を吸収する形になるのか。

- (2) 部活動の有無で帰宅時間が異なるが、スクールバスの運行時間を綿密に組み上げることが可能なのか。
- (3) 中学校の統合により入広瀬は小学校だけになる。数年後生徒減少により、小学校も統合する予定はあるのか。
- (4) 2年後に統合しても、数年後には生徒数減少により広神中学校等との統合の話が出てくると思われるが、市の見解を問う。

2. 災害時の避難場所について

- (1) 7月18日、水害時に福祉避難所となる堀之内公民館に避難したが床にゴザで座布団のみ、座布団しかないので泊まることは考えないでほしいとの対応だったと聞いた。避難所に指定するからには、数日自宅に帰れないことを想定した準備が必要と考える。環境面、物品を充実させる必要があるのではないか。
- (2) 堀之内の福祉避難所は旧堀之内病院内の社会福祉センターになっているが、洪水時は1階部分が浸水するので使用できない。洪水時使用できなくなるのはいかがなものか。福祉避難所の選定に問題があるのではないか。

7番(議席9番)佐藤敏雄 一問一答

1. 地域水資源を活用した小水力発電等への取り組みについて

福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電に対する国民の理解が難しい中、その代替として火力発電の比率が上がっている。国は、自然再生エネルギー比率の向上を図る目的から電気料金の中に「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(2.64円/kwh)を付加し、これを財源に再生可能エネルギー固定価格買取制度を設け一般電力より高額で一定期間、電気事業者が電力を買い取る仕組みをつくった。この制度を利用し、小水力発電に取り組んではどうか。次について問う。

- (1) 魚沼市の豊富な水資源と中山間地域の高低差がある地形は、小水力発電に適していると考えられる。地域おこしの大きな施策の一つとして小水力発電に取り組んでみてはどうか。具体的な箇所を挙げ研究されている市民もいるが、水利権等課題も多く個人では限界がある。市として積極的に調査、検討に取り組む考えはあるか。
- (2) 最近、想定を超えた豪雨が急増している。予防策として、治水ダムの設置が見直されている。そこで防災を重点に置いたダム建設とあわせ、小水力発電の導入ができないか。
- (3) 自然エネルギー資源として、雪冷熱、風力、太陽光などあ

るが、風力や太陽光発電は、冬季の積雪により効率が下がり難しいと聞く。市内各地に温泉があり、その地熱を発電や融雪等の熱源に活用できないか。守門庁舎では実際活用されていると聞くがどうか。

2. 県外高校・大学生の部活動合宿に対するの促進策について

夏・冬休みなどに、部活動で当市の宿泊施設を利用しているが、野球場・ゴルフ場・サッカー施設等の施設を保有していることから、より多くの生徒を呼び込むために、次の点について提案をする。

学校の部活に、他地区ではいろいろな補助制度を設定していると聞く。一定の条件で体育施設の使用料無償化・入湯税減免など、他競合地区と差別化できる合宿誘致補助制度創設が必要と思う。そのため、市内の体育施設利用方法、利用料、利用できる期間、料金が減免対象となる内容・団体名、休憩所や屋内練習場等集計し、市外の学校や団体にPRする仕組みを構築してはどうか。

教育委員会で管理している学校教育施設の開放がどの程度できるか。夏休み期間市外団体に開放できるのか。市内スポーツ団体を紹介し、合宿で訪れる団体と練習試合ができるのか等関係機関で事前に慎重協議し、条例化する必要があると考えるが、市長の見解を問う。

8番（議席3番）星野みゆき 一括

1. 交通環境の整備について

- (1) 横断歩道や白線が消えかかっている道路の補修を、国県道の管理者に対し市が率先して働きかける考えはないか。
- (2) 老朽化でひび割れている道路が多くある。子供から高齢者まで安心して移動できる道路整備が必要と思うがどうか。
- (3) 毎年決まった時期に調査しているのか。また、自治会や学校から報告を受けた場合、安全点検はしているのか。
- (4) 住民要望が市道以外の国県道であっても、積極的に最後まで対応する体制を徹底してもらえないか。

2. 食と文化のテーマパークを中心としたまちづくりについて

天候に左右されることなく子供から大人まで楽しめる、食・達人の技をメインとした、見て・体験して・食べて学べるテーマパークを魚沼市に開発する考えはないか。

9番（議席11番）大平栄治 一問一答

1. 斎場建設事業について

- (1) 平成27年度予算では合併特例債を財源としていたが、決算書では一般財源となった。その理由及び意思決定の会議等、全ての経過を問う。
- (2) 合併特例債が使えなくなった県との協議内容、経過及び結果はどうだったのか。
- (3) 予算書にない経費の支出に対してどう思っているのか。
- (4) 監査委員の監査に対する姿勢を問う。

10番(議席14番) 関 矢 孝 夫 一問一答

1. 行政改革について

魚沼市定員適正化計画では、「類似団体と比較して未だ職員数が多い状況にあり、今後も引き続き職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努めるとともに、行政サービスへの要望の高度化・多様化及び権限移譲等による業務量の増加・複雑化に対し、適正な人員の配置、効率的で市民に分かりやすい組織の構築に努め、行政課題に迅速・的確・柔軟に対応していく」とあるが、具体的にはどのような対応を考えているか。

賃金格差を是正して「同一労働同一賃金」を推進するために、5月に改正自治法が成立し2020年4月から非常勤職員の期末手当は、常勤並みの2.6カ月分を求め、勤続年数に合わせて非常勤職員の昇給も求める指針が検討されているが、この対応についてはどのように考えているか。

業務の民間委託や民営化について、具体的に考えている業務とスケジュールについて市長の見解を問う。

2. クマ大量出没の恐れについて

先日の新聞記事によると、「ツキノワグマの主な餌になる木の実が今秋は凶作または不作が見込まれることから、餌を求め畑や果樹園に出没する恐れが大きい」とあった。本年度、県内では4件の人身事故が発生しており、これからも人身事故の発生が危惧されるが、当市としての対策を問う。

11番(議席15番) 高 野 甲子雄 一問一答

1. 「塩おにぎり」専門直営店の開設について

魚沼市には雪と山、湖、川、おいしい水、その水で育ったコシヒカリに代表される「食のうまさ」がある。自然と食と人情等の資源を生かして観光誘客に力を入れ、外貨収入獲得を図るべきと考える。全国ブランドである魚沼産コシヒカリを誘客宣伝塔とし、魚沼市の水で炊いたコシヒカリ塩おにぎり専門直営店を山手線駅構内に開設してはどうか。

2. 第7期介護保険事業計画について

(1) 介護保険制度では、事業、サービスの充実には保険料の引き上げのリスクがつきまとう。事業充実のために一般財源を使つての施策、事業を行うことも必要と考えるが、「税原理の強化」に対する見解を問う。

(2) 第6期介護保険事業計画で、要支援1及び2が制度改正で

市町村の事業となった。

- ①介護予防・日常生活支援総合事業として、NPOや住民主体による新しい総合事業を29年4月までに開始するとしていたが、実施状況はどうか。
- ②NPO、社協、自治会、ボランティアなど住民が主体となった支援活動を強化するとしているが、それら団体への行政としての援助が必要と考えるが、どのような対応を考えているか。
- (3) 第7期介護保険事業計画期間内における、施設等整備意向調査の回答状況はどのようになっているか。
- (4) 地域密着型サービス等整備助成事業の利用状況はどうか。
- (5) 認知症サポーター養成を早急に実施すべきと考えるが、講習等の実施時期はいつ頃か。
- (6) 巡回・随時対応型訪問介護看護の有効性を指摘しているが、在宅医療・介護での対応は降雪期を思うと困難である。看護小規模多機能型居宅介護事業所として活用することが有用と考えるが、市の施策として進めてはどうか。
- (7) 地域包括支援センターの設置箇所をふやすとしているが、医療・介護の連携はもとより、認知症・虐待対応などの機能強化、拡大の必要性が考えられる。また、相談機能の強化の観点から専門職担当職員の配置が重要だが、配置する考えはあるか。
- (8) 介護職離職の事態を招かないために、介護従事者の賃金の改善を図る必要があると考えるがどうか。

12番（議席18番）大屋角政 一問一答

1. 指定管理者と市長の権限について

先の第2回定例会一般質問で、市長は「魚沼市内の公設医療機関の指定管理者に一般財団法人魚沼医療公社を指定し、運営・業務を行わせている。医療公社における市長の立場は、一理事で個人的考えは述べられるが決定は理事会という合議体で行うことを理解願いたい。」と答弁している。指定管理者と市長の権限はどう捉えるべきか見解を求める。

2. 災害時の避難所について

今年の7月に甚大な豪雨災害に見舞われた。避難所に指定された場所でも、被害に遭い避難できないこともある。地域の意見を聞いて避難所の見直しが必要ではないか。

また、熊本地震の教訓で公の施設が指定管理されている場合、情報伝達や避難所としての機能を持ち得ないところもあ

り、指定管理者と災害時の避難所協定を結ぶよう国からも通達がある。魚沼市で指定管理されている公の施設で、避難所に指定されているところはあるか。あれば災害時の避難所協定を結んでいるか。

13番（議席10番）岡部 計夫 一問一答

1. 歴史的資料の保存と展示方法について

旧町村の歴史を語る古文書や民具、遺跡など、どれもばらばらに保管されているようだが、次について問う。

- (1) 歴史的資料をどのように考えているのか。
- (2) 現在、どこにどのように保管されているのか。
- (3) 公共施設再編で展示スペースを確保できるのか。
- (4) 新たな観光資源として利活用する考えはあるのか。
- (5) 民間団体との連携はどのように考えているのか。

2. 農業用水の確保と流雪溝の利活用について

- (1) 農業者から用水路について苦情はあるか。
- (2) 今後の農業用水の整備確保について考えはどうか。
- (3) 市街地で夏は用水路、冬は流雪溝として利活用しているようだが、現状はどうか。
- (4) 流雪溝の整備メンテナンスをどのように考えているのか。

14番（議席12番）渡辺 一美 一問一答

1. 医療と介護の一体改革及び連携について

県の医療構想で、2025年には2014年の病床数から県全体で3,600床減少させる方向性が示された。地域保健医療計画との整合性を図りながら、第7期介護保険事業計画を策定する必要がある。そこで、次について問う。

- (1) 基幹病院及び小出病院の病床数は具体的に示されたのか。
- (2) 高齢者の割合は2025年がピークであり、病床数が減少することとは在宅医療に切り替え、現在の療養病床を介護施設へ転換することと、現在も不足している介護施設の定員を増加する必要があると考えるが、旧町村ごとの将来推計高齢者人口、推計介護認定者数及び機能別の介護施設の事業所の必要数と定員を今回示された地域医療構想との整合性をもって2025年まで推計したか。
- (3) 人口減少・超高齢社会においても暮らしやすく、生活の質、活力があるまちにしていくためには、地域包括ケアシステムの構築と、医療と介護のコストの適正化を図ることが必要である。この医療と介護の連携を制度的に熟知し、進める

ことをどのような方法で行う計画か。

- (4) 地域包括ケアシステムを構築する上で大事な役割のケア会議であるが、個別レベルでの自立支援や圏域内の課題解決機能など地域ケア会議の5つの機能①個別課題解決機能、②地域課題発見機能、③ネットワーク構築機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能を発揮するために中学校区(1万人)に1カ所とされる日常生活圏域に、一つのケア会議が必要で当市は広すぎる。包括支援センター、ケア会議、協議体、日常生活圏域、これらは第7期の介護事業計画で3カ所か4カ所設置する必要があると考えるがどうか。
- (5) 地域包括ケアシステムは、在宅医療・在宅介護が可能になる「歩いて暮らせるまち」、交通機関で往復30分の単位である。魚沼市立地適正化計画で歩いて暮らせる距離の半径は地区拠点500メートル、都市機能拠点は1キロメートルと定義されているが、立地適正化計画の地区拠点と都市機能拠点は介護保険の日常生活圏域と整合性が必要であると考えがいかがか。
- (6) 介護保険事業計画は、高齢者福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、障害者福祉計画、健康づくり計画等の各種計画との整合性を図らなければならないが、現段階で課題が上がっていると考えが、それは何か。また解決するために何が必要か。

2. 被災者台帳「被災者支援システム」の導入・運用について

被災者支援システムは、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県西宮市において開発されたシステムを、地方公共団体情報システム機構においてリニューアルし、全国の地方自治体に無償で公開、提供されているが、本市の被災者台帳作成はどのようなシステムになっているのか。また、被災者支援システムの導入はどうなっているのか。今回の水害で被災者支援の課題は何であったか。

15番(議席6番)大平 恭 児 一問一答

1. 地域医療構想について

- (1) 本年3月に新潟県が魚沼医療圏の地域医療構想の中で、課題と方策を示したが、今後市として取り組むべき課題は何か。また、対応をどのように考えているか。
- (2) 深刻な医師不足の中、大幅な病床削減で在宅医療を行おうとしている。この方策が当市で可能なのか。
- (3) 国は医療費を削減する目的で病床削減を行い、その分を在

宅医療や介護施設へと流れを示している。安心して医療を受けられる環境にはならないと思うがどうか。地域の実情にあった医療体制を築くべきではないか。

2. 国民健康保険について

国庫負担が下がり続けてきたことで、国民皆保険制度自体の持続性とあり方が問われ、国庫負担の抜本的な見直しが必要と思う。また、加入世帯も当初から大きく変わり、年金生活者と非正規雇用者が大半を占めている。国保税の負担は相当なものだ。国庫負担のあり方と国保税の負担について、どのような認識を持っているか。

3. 交流事業について

(1) 体験に訪れている都会の小中学生と地元の小中学生の交流会を、教育委員会で企画してみてもどうか。これらの機会を生かすことは、当市の児童生徒の健全育成にも好影響を与えらると思うがどうか。

(2) 交流事業は地域づくり振興公社と住民が進めている。もっと積極的に市が関わってほしいと市民からの声を聞くが、市はどのような関わりを持っているのか。

4. ごみ処理事業について

(1) 魚沼市廃棄物処理計画で、平成26年度17.1%のリサイクル率を平成37年に19.0%アップにする予定だが、循環型社会をつくるには弱い取り組みだ。5割以上を実現している自治体も多くある。目標を大きく引き上げるべきではないか。

(2) 生ごみの堆肥化に向け、推進に全力を上げるべきではないか。

(3) 事業系ごみを出している事業者に対して啓発指導を行っているか。昨年1月環境省は、廃棄物の減量その他の適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針を変更した。全事業者において、みずから製造販売した製品や容器等の廃棄物を極力自主的に引き取り、循環させるように求めたものであり、当市の循環型社会の構築に大いに力を発揮してもらいたい。

16番（議席8番）志田 貢 一括

1. 市税のクレジットカード支払いについて

クレジットカード支払いは、手間やポイントなど納税者にとってメリットが大きい。新潟県では自動車税が可能となっている。市税のクレジットカード支払いを行えるようにしてみないか。

2. スポーツ施設と公共施設再編について

- (1) 魚沼らしさを考えると自然の中で行うネイチャースポーツが最適である。ネイチャースポーツの推進と環境整備が重要と考えるがどうか。観光面でも誘客に向けた効果が期待できると考える。各種計画に盛り込み、積極的に取り組むべきではないか。
- (2) 冬季でもピロティエを利活用し土の上で練習できる環境や、バレーコート4面確保できる体育館があれば、大きな大会を誘致することができる。公共施設再編の今だからこそ、スポーツ施設整備に重点を置き取り組むべきではないか。
3. 税と挑戦者支援について
- 事業主を支援するさまざまなメニューがあるが、資格要件の市税の滞納がないことが足かせになっている可能性が大きい。税の観点から見れば当然であるが、資格要件から外すなどの挑戦者へ支援策を検討してみてはどうか。

17番（議席16番）本 田 篤 一問一答

1. 陸軍機墜落遭難80年慰霊について

旧大日本帝国陸軍航空機輸送機が銀山平片貝沢山中に墜落し、兵士7名が殉職された事故から80年となる。10年前、大沢の天満宮境内に殉難の碑が建立された。関係者の高齢化などにより史実の風化の恐れが出てきた。7名の英霊を祀るとともに、救助に携わった方々の活動などを後世に語り継ぐため、市として陸軍機墜落遭難80年慰霊について取り組む必要があると考えるがどうか。殉職された兵士への慰霊の催しや、事故現場に散在した発動機等の回収などを行うべきと考えるがどうか。

2. スポーツ振興と市の支援について

- (1) ボウリング場の要望書「市民相互の友好の場として活用できるボウリング施設の存続を求める意見書」及び「生涯スポーツとしてのボウリング競技復活への要望書」の2件が市に提出された。また、同じく請願2件が平成29年第1回定例会において採択された。議会議決である請願を受けた市として、責任を持って取り組んでいただきたいと考えるが、その後の経過はどうか。
- (2) 400メートルトラックの陸上競技場を望む声があるが、建設に向けて検討すべきではないか。

3. 店舗改装リフォーム支援へ拡充を

住宅リフォーム支援事業の対象工事を、個人事業主の店舗改装リフォームにまで拡充してみてはどうか。地域経済の活性化に効果があると考えがどうか。